



平成28年6月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月10日

上場取引所 東

上場会社名 日本社宅サービス株式会社
 コード番号 8945 URL <http://www.syataku.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役
 四半期報告書提出予定日 平成28年5月13日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 笹 晃弘
 (氏名) 竹村 清紀

TEL 03-5229-8700

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年6月期第3四半期の連結業績(平成27年7月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年6月期第3四半期	5,086	5.9	427	15.6	446	16.6	301	32.5
27年6月期第3四半期	4,805	2.1	369	9.2	382	6.0	227	8.4

(注) 包括利益 28年6月期第3四半期 260百万円 (△37.4%) 27年6月期第3四半期 416百万円 (61.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年6月期第3四半期	71.21	68.24
27年6月期第3四半期	54.64	52.21

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年6月期第3四半期	8,103	3,353	40.4
27年6月期	5,595	3,135	55.6

(参考) 自己資本 28年6月期第3四半期 3,271百万円 27年6月期 3,112百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年6月期	—	0.00	—	25.00	25.00
28年6月期	—	0.00	—		
28年6月期(予想)				26.00	26.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年6月期の連結業績予想(平成27年7月1日～平成28年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,247	9.3	450	△26.5	470	△28.3	302	△23.4	71.49

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年6月期3Q	6,248,000 株	27年6月期	6,242,500 株
② 期末自己株式数	28年6月期3Q	2,012,148 株	27年6月期	2,012,148 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年6月期3Q	4,231,874 株	27年6月期3Q	4,162,852 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により、大きく異なる可能性があります。業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による各種政策の効果もあり雇用や所得環境は緩やかに改善してきているものの、円高の進行や原油価格の下落などが見られ、景気の不透明感が高まっております。

このような状況のもと、社宅アウトソーシング業界においては、企業の社宅担当部署を取り巻く環境変化により、社宅制度の診断や新たな制度の見直しなど社宅関連のコンサルティング・サービスやアウトソーシング化に向けた引き合いは増加傾向にあり、市場全体の成長は継続しております。

また、マンション管理業界においては、依然として管理組合からの管理費等の低減要請が継続し、取り巻く環境は厳しい状況にあるものの、管理サービスの品質向上と安心・安全・快適な暮らしを支えるサポート体制の強化を背景に、管理会社の変更（リプレース）による受注拡大や周辺サービスを通じた新たな価値の創造に向けて、取り組んでまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は50億86百万円（前年同期比5.9%増）、営業利益は4億27百万円（同15.6%増）、経常利益は4億46百万円（同16.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億1百万円（同32.5%増）となりました。

当第3四半期連結累計期間におけるセグメントの業績は、次の通りであります。

① 社宅管理事務代行業

社宅管理事務代行業においては、新規受注計画の遅れはあるものの良好な受注環境によって社宅管理件数が順調に増加したことに加え、周辺の付帯サービスについても売上増加に寄与したことから、売上高は26億38百万円（前年同期比9.6%増）となりました。営業利益はストックオプションの発行を含む人件費の増加や売上に連動した原価の増加があったものの、売上の増収効果に加え、採用計画の遅れや一部経費の執行遅れが発生していることから、3億69百万円（同7.8%増）となりました。

② 施設総合管理事業

施設総合管理事業においては、前期に生じた既存管理物件の一部解約による売上への影響があったものの、大規模修繕工事を中心とした計画修繕工事等が増加したことに加え、専有部リフォームや不動産部門の買取再販サービスなどの拡大が図れたことから、売上高は24億48百万円（前年同期比2.1%増）、営業利益は55百万円（同125.9%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ25億7百万円増加し、81億3百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ25億92百万円増加し、63億50百万円となりました。これは主に短期貸付金の減少2億75百万円、営業立替金の増加28億15百万円によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ84百万円減少し、17億53百万円となりました。これは主に関係会社への長期貸付金の増加1億56百万円、関係会社株式の売却74百万円、関係会社への貸付金に対する貸倒引当金の設定45百万円、保有株式の時価評価にともなう投資有価証券の減少86百万円、保有株式の売却40百万円によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ22億90百万円増加し、47億50百万円となりました。流動負債は、前連結会計年度末に比べ23億52百万円増加し、43億89百万円となりました。これは主に短期借入金の増加26億50百万円、営業預り金の減少2億33百万円によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ2億17百万円増加し、33億53百万円となりました。これは主に利益剰余金が1億95百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結会計年度の業績予想につきましては、施設総合管理事業の第4四半期に占めるウエイトが高いことや、一方で社宅管理事務代行業における利益面の不確定要素を含むため、現時点では平成27年8月14日発表時の通期業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計方針の変更
(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,623,716	1,682,959
売掛金	273,353	252,757
営業立替金	1,220,922	4,036,809
商品	24,631	15,290
仕掛品	5,459	21,634
原材料及び貯蔵品	4,700	4,169
その他	607,856	341,800
貸倒引当金	△3,164	△5,275
流動資産合計	3,757,475	6,350,146
固定資産		
有形固定資産	108,424	116,208
無形固定資産	174,467	166,849
投資その他の資産		
投資有価証券	1,061,517	934,652
その他	493,725	580,720
貸倒引当金	—	△45,000
投資その他の資産合計	1,555,242	1,470,373
固定資産合計	1,838,134	1,753,431
資産合計	5,595,610	8,103,577
負債の部		
流動負債		
買掛金	261,141	195,182
短期借入金	100,000	2,750,000
未払法人税等	116,770	120,971
営業預り金	687,831	454,609
賞与引当金	28,391	114,650
役員賞与引当金	19,491	19,957
その他	822,982	734,142
流動負債合計	2,036,608	4,389,514
固定負債		
退職給付に係る負債	185,038	192,143
その他	238,451	168,527
固定負債合計	423,489	360,670
負債合計	2,460,098	4,750,185
純資産の部		
株主資本		
資本金	643,150	645,181
資本剰余金	448,457	450,488
利益剰余金	2,197,866	2,393,500
自己株式	△712,233	△712,233
株主資本合計	2,577,240	2,776,937
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	535,182	494,188
その他の包括利益累計額合計	535,182	494,188
新株予約権	23,088	82,267
純資産合計	3,135,512	3,353,392
負債純資産合計	5,595,610	8,103,577

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成27年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成28年3月31日)
売上高	4,805,230	5,086,839
売上原価	3,929,990	4,090,990
売上総利益	875,239	995,848
販売費及び一般管理費	505,521	568,285
営業利益	369,718	427,562
営業外収益		
受取利息	3,277	2,851
受取配当金	1,735	2,017
投資事業組合運用益	1,969	1,738
補助金収入	5,847	11,166
その他	1,081	1,379
営業外収益合計	13,910	19,154
営業外費用		
支払補償費	375	492
消費税等調整額	484	8
その他	52	54
営業外費用合計	912	556
経常利益	382,716	446,160
特別利益		
投資有価証券売却益	—	68,601
関係会社株式売却益	—	1,095
新株予約権戻入益	717	1,636
特別利益合計	717	71,332
特別損失		
固定資産除却損	90	745
関係会社株式評価損	—	5,140
貸倒引当金繰入額	—	45,000
特別損失合計	90	50,885
税金等調整前四半期純利益	383,344	466,607
法人税等	155,878	165,214
四半期純利益	227,466	301,393
親会社株主に帰属する四半期純利益	227,466	301,393

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年7月1日 至 平成27年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年7月1日 至 平成28年3月31日)
四半期純利益	227,466	301,393
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	188,782	△40,994
その他の包括利益合計	188,782	△40,994
四半期包括利益	416,248	260,399
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	416,248	260,399
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

- I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年7月1日至平成27年3月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	社宅管理事 務代行事業	施設総合管 理事業			
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	2,408,583	2,396,646	4,805,230	—	4,805,230
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	34,719	3,958	38,678	(38,678)	—
計	2,443,303	2,400,605	4,843,908	(38,678)	4,805,230
セグメント利益	342,829	24,584	367,413	2,305	369,718

(注) 1. セグメント利益の「調整額」は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

- II 当第3四半期連結累計期間(自平成27年7月1日至平成28年3月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	社宅管理事 務代行事業	施設総合管 理事業			
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	2,638,679	2,448,160	5,086,839	—	5,086,839
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	60,519	7,974	68,494	(68,494)	—
計	2,699,198	2,456,134	5,155,333	(68,494)	5,086,839
セグメント利益	369,466	55,541	425,008	2,554	427,562

(注) 1. セグメント利益の「調整額」は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。